

RB-04 「若者による震災復興支援に関する研究」

研究代表者：総合政策学部 准教授 西出順郎
研究メンバー：矢部寛明（アショカ・ジャパン）、渡邊智裕、伊藤ひとみ（盛岡市まちづくり研究所）

<要旨>

本研究は、震災復興において若者が「新たな地域社会の担い手」としてどのような可能性を秘めているのか考察し、また若者が実践するきっかけ作りもしくはそのような若者の掘り越しに資するため、取り組まれたものである。当該調査の結果、若者を担い手として育てていくためには、「やり方」や「考え方」のプロセスを提示し、長期的にサポートしていくことの重要性が明らかになった。

1 研究の背景

東日本大震災は東北の市民生活に様々な社会的問題をもたらした。これら社会的問題は、個人や企業、行政がそれぞれどのように解決に向けて動き出せばよいのか、先導的役割は誰が担うのか、それらの判断は決して容易なことではない。

中央・地方問わず政府の財政状況がより一層悪化する中、民間の営利・非営利団体の役割に対する期待はより高まる状況にある。しかし今般のわが国経済の状況等に鑑みれば自ずと限界もある。

そのような中で「地域のために何かしたい」と考える若者が急増している。公益社団法人セーブ・ザ・チルドレンは2011年5月24日から6月4日にかけて、宮城・岩手2県5地域の小学4年生～高校生を対象に、「子ども参加に関する意識調査」を実施。その結果、1万人以上の子どもたちがアンケートに参加し、（計11,008票の有効回答のうち）「自分のまちのために何かしたい」と考えている子どもが約87%もいることがわかった。東日本大震災以降、ボランティアへの参画など被災地支援の取組の中で若者の力が発揮される場面が増えているのである。

こうした考えを持つ若者が「新たな地域社会の担い手」として社会的問題を解決する取組みやビジネスを立ち上げるには、既存の存在である公的・非営利・営利の各セクターがどのような支援ができるか分析調査することは重要なことである。その前段階として、問題を変革の「チャンス」として捉えさせ、「若者」のマインドを具現化させるアクション・リサーチは、実際の研究対象となる若者にも友好的なインセンティブを与えることが可能であり、現在の東北にとって極めて意義のある取組と位置づけられよう。

2 研究の内容（方法・経過等）

当該問題意識に基づき、平成24年度岩手県立大学地域協働研究「若者の支援を通じた社会起業家育成機会の創造とシステム構築」として、本取組では20歳前後の若者を対象に、

- (1) 被災地復興という社会的課題の解決に関心を持つ若者の掘り起こしを実践すること
 - (2) 被災地の復興に向けて若者世代が積極的に行動できる関心領域について考察すること
- を具体的目標として、ワークショップおよびアンケート調査を計画した。

その結果、公の教育機関を中心に取組を展開したことから、相応の調整時間等が必要とされたが、2012年10月から12月にかけて20歳前後の若者を対象に、各大学および高等学校等の協力のもと、宮城および岩手県内を中心に下記のとおりワークショップおよびアンケート調査を実施することができた。

（2012年）

- ① 10月9日東北大学経済学部 参加11名
 - ② 10月10日岩手県立大学総合政策学部 参加14名
 - ③ 10月12日気仙沼コミュニティスペース 参加16名
 - ④ 11月19日岩手県立大学総合政策学部 参加9名
 - ⑤ 11月15日岩手県立大槌高等学校 参加20名
 - ⑥ 11月21日気仙沼市仮設集会場 参加15名
 - ⑦ 12月3日宮城学院女子大学 参加4名
 - ⑧ 12月4日岩手県立大迫高等学校 参加33名
 - ⑨ 12月5日岩手県立大東高等学校 参加12名
- ワークショップ参加者 102名
アンケート参加者 134名

3 これまで得られた研究の成果

ワークショップでの若者の対応およびアンケート調査の分析から、以下の4つの視点から一定の傾向を見いだすことができた。

- (1) 地域貢献に対する想いについて
「震災以降、地域や社会のために貢献したいという気持ちが強くなったか」という質問に対して約94%（124名が「はい」と回答）の若者が震災後、地域や社会のために貢献したいと答えたと同時に、1年半以

上（アンケート実施時）が経過し「現在もそのように思うか」という問いに対しても約90%（120名が「はい」と回答）の若者が「いまでもそう思う」と答えた。

非常に高い割合で地域や社会に貢献したいという想いを多くの若者が持っていることがわかる。

(2) 問題認識について

非常に高い割合で地域や社会に貢献したいというデータがでた一方、その想いをもった若者が実際に行動に移しているのだろうか。

アンケートでは「地域や社会のために取り組んでいるか」という問いに対して「取り組んでいる」と答えたのが53名であった。多くの若者が自分のまちのために対して何かしたいという想いを持っていたが、現実には約40%の若者「のみ」が地域や社会のために実際に何かしているという結果になった。

ワークショップでは「地域のために何ができるか」の問いに対して、多くが募金や、ボランティアなど既存にあるものがほとんどであった。また、「現在の東北の問題」に対して、漠然と「少子高齢化、瓦礫問題、産業の衰退」といったものが上げられた。

しかし「それらの問題は自分の問題か」という問いに対してほとんどの若者が、「自分自身の問題」とは考えていなかった。そのことから、今回のデータからも分かるように（震災後東北が大変なことになったので）「何かしたい」、けれども既存に存在するボランティアや募金ならば可能であるが、（自分の問題として認識していないため具体的に）「何もできない」「何をしたらいいかわからない」状況に若者が置かれていると想定できる。

(3) 震災後の取組について

具体的に記載があった57名分の回答のうち最も多かったのが募金、ボランティアで各15名であり、次が節電の6名であった。学業をメインとする若者にとって、自ら何かを始めるといことよりも、既存にあるボランティア活動に参加することは容易いということである。

また、募金や節電は誰でもすぐに行えるためとの回答が多かった。節電に関しては今回の福島第一原発事故をふまえて多くの若者が取り組んだことのひとつといえる。

なお、募金や節電といった（世間的に簡単に誰でもできる）活動が多く上げられた一方で、やはり自主的に何かを立ち上げて活動している若者はいなかった。

(4) 今後の可能性について

ワークショップを開催していくにあたり、多くのア

イデアを出す若者が多く、非常に積極的に「地域や社会になにができるか」考えているようである。今後、若者がどう地域や社会に対して貢献し得るかは東北の復興にも直結する問題で、今回のアンケートにおいて95%の若者が「地域や社会のために自分たち若い世代だからできることがある」と答えた。

このことは彼らが地域や社会について取り組む可能性が将来十分にあるということを示唆している。それはすぐかもしれないし10年後かもしれない。「何をしたらいいかわからない」という問いに対しての道標さえ示すことができれば地域や社会に貢献しうる人材が生まれる可能性があると思定できる。

4 政策提言

「市民が今回のアンケートでは高い割合で「地域や社会のために貢献したい」という想いをもっている一方、実際にはその半分の若者しか行動していないことが明らかになった。また、実際に行動している若者のアンケートを見ても「募金・節電」など誰でも簡単にできるものが多かった。このデータをもとに被災地の若者の「地域や社会のために貢献したい」という想いの受け皿作り、自ら行動する彼らに対するサポートが一層必要となるであろう。

実際にワークショップだけでは自ら地域や社会に貢献する若者にはなりにくい。そのことはワークショップ内で「今後サポートを受けられることもあるので、何か自ら活動を行いたい人はワークショップ後に質問にきてください」という助言に対して、何の反応もなかったことから示唆される。

しかしながら、地域や社会のために自分たち若い世代からできることはあるかという質問に対して高い割合で「はい」と答えている。「やり方」や「考え方」のプロセスを提示し長期的にサポートしていけば若者は主体的活動をスタートさせる可能性は十分ある。



県立大迫高でのワークショップ：2012年12月5日岩手日々新聞より転載）